

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 CEO 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 財務部長 水澤 義昭

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 財務部長 水澤 義昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	593,635	634,050	1,222,199
経常利益	(百万円)	7,664	10,951	21,452
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,943	7,121	13,863
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,765	4,650	11,440
純資産額	(百万円)	215,354	222,132	213,848
総資産額	(百万円)	662,005	649,443	663,727
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	73.34	104.37	207.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	63.68	91.28	177.78
自己資本比率	(%)	32.51	34.18	32.19
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,644	8,326	13,428
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,351	7,892	7,649
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,123	1,969	5,329
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	83,662	57,192	75,382

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	39.83	54.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期における医療用医薬品市場は、ジェネリック医薬品の使用促進をはじめとする医療費抑制策の影響があったものの、新薬の伸長に加え、2019年10月1日に施行されました消費税率引き上げに伴う薬価改定による駆け込み需要の影響もありプラス成長となりました。当社においても、がん治療薬などの新薬、スペシャリティ医薬品、稀少疾病用医薬品の売上の伸長や顧客支援システムの拡大等により、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも期初計画を大きく上回る結果となりました。

当社グループは、医療・健康・介護に携わる企業集団として、患者様や医療機関が抱える課題を解決する顧客支援システムの開発・提案や地域包括ケアシステム構築への貢献など幅広い分野で存在価値を發揮する付加価値サービス型ビジネスモデルへの変革をグループ一体となって推進しております。また、物流の高機能化、配送回数の最適化、共創未来ファーマ製品によるジェネリック医薬品の集約化など収益性の向上のための施策にも取り組んでおります。

共創未来ファーマ製品については、今年6月に1成分4品目、9月に1成分2品目を新たに発売するなど、引き続き、高品質・高付加価値のジェネリック医薬品の安定供給とともに製品ラインナップの拡充につとめ、2019年9月末時点での販売製品は75成分162品目となっております。

当第2四半期の連結業績は、売上高634,050百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益7,920百万円（前年同期比64.9%増）、経常利益10,951百万円（前年同期比42.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,121百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業においては、引き続き、個々の製品価値に見合った単品単価交渉に努めるとともに、初診受付サービスや、ENIF本部、ENIFvoice Core、Core-POSをはじめとする当社独自の顧客支援システムの普及促進に取り組みました。また、最適配送回数の実現に向けた施策の推進や薬局共創未来の会員との関係強化に取り組むなど事業基盤の強化にも努めました。加えて、消費税率引き上げに伴う薬価改定による駆け込み需要の影響等もあり、当第2四半期の医薬品卸売事業の売上高は609,955百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益（営業利益）は8,115百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

調剤薬局事業においては、調剤報酬改定への対応を引き続き進めるとともに、ENIFvoice SP+AやENIFvoice Core、ENIF本部などの顧客支援システムの活用による店舗業務の効率化や標準化による収益性の改善に取り組みました。また、薬局の機能変化に向けた施策として研修制度のさらなる充実も図っております。その結果、売上高は47,714百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1,358百万円（前年同期比573.5%増）となりました。

治験施設支援事業においては、売上高は129百万円（前年同期比13.8%減）、セグメント利益（営業利益）は19百万円（前年同期比43.3%減）、情報機器販売事業においては、売上高は535百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント損失（営業損失）は77百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、463,731百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が11,662百万円増加し、現金及び預金が18,226百万円、商品及び製品が6,247百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、185,712百万円となりました。これは、有形固定資産が5,172百万円増加し、投資有価証券が3,589百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、649,443百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、379,338百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が16,595百万円、1年内償還予定の社債が4,615百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、47,972百万円となりました。これは、繰延税金負債が1,100百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、427,310百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、222,132百万円となりました。これは、利益剰余金が6,099百万円増加し、自己株式が4,242百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が2,471百万円減少したこと等によります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し18,189百万円減少しました。その結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は57,192百万円(前年同期比26,469百万円減少)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、8,326百万円(営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期比19,971百万円減少)となりました。これは、資金増加要因として、税金等調整前四半期純利益10,808百万円を計上、減価償却費2,711百万円、たな卸資産の減少額6,247百万円がありました。資金減少要因として、売上債権の増加額11,644百万円、仕入債務の減少額16,602百万円があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、7,892百万円(投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期比5,540百万円減少)となりました。これは、資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出7,810百万円があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,969百万円(財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期比12,093百万円減少)となりました。これは、資金減少要因として、ファイナンス・リース債務の返済による支出810百万円、配当金の支払額1,022百万円があったこと等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった九州東邦㈱の延岡営業所の新設につきましては、2019年5月に完了しております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,270,142	78,270,142	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	78,270,142	78,270,142		

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		78,270		10,649		46,177

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-1-8	4,650	6.62
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-2-10	3,573	5.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,657	3.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,126	3.03
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,637	2.33
東邦ホールディングス従業員持株会	東京都世田谷区代沢5-2-1	1,451	2.06
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,397	1.99
河野 博行	広島県広島市安佐南区	1,333	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,230	1.75
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,126	1.60
計		21,182	30.14

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託第一三共口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指示権は第一三共株式会社が留保しております。

3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指示権は株式会社みずほ銀行が留保しております。

4. 上記のほか当社保有の自己株式7,996千株があります。

5. 2015年4月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書及び2019年9月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント株式会社が2019年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	4,659	5.62
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	998	1.22
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	1,520	1.94

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,996,500		
	(相互保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,175,500	701,755	
単元未満株式	普通株式 60,142		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	78,270,142		
総株主の議決権		701,755	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれておりません。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 提出会社	東京都世田谷区代沢 5-2-1	7,996,500		7,996,500	10.22
(相互保有株式) 酒井薬品株式会社	東京都三鷹市野崎 1-11-22	33,000		33,000	0.04
(相互保有株式) 北陸東邦株式会社	富山県富山市新庄町44-5	4,000		4,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社ヤマトメディカル	熊本県熊本市北区武蔵ヶ 丘7-2-55	1,000		1,000	0.00
計		8,034,500		8,034,500	10.27

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 関西エリア担当	取締役副社長	藤本 茂	2019年8月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,607	61,381
受取手形及び売掛金	287,205	298,868
商品及び製品	78,590	72,343
その他	34,233	31,351
貸倒引当金	209	213
流動資産合計	479,427	463,731
固定資産		
有形固定資産	89,095	94,267
無形固定資産		
のれん	1,360	1,061
その他	2,620	2,540
無形固定資産合計	3,981	3,601
投資その他の資産		
投資有価証券	80,676	77,087
その他	13,080	13,245
貸倒引当金	2,533	2,489
投資その他の資産合計	91,222	87,843
固定資産合計	184,299	185,712
資産合計	663,727	649,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	374,322	357,727
短期借入金	586	561
1年内償還予定の社債	7,955	3,340
未払法人税等	4,204	3,953
賞与引当金	3,428	3,535
役員賞与引当金	71	35
返品調整引当金	349	357
資産除去債務	25	55
その他	9,321	9,771
流動負債合計	400,265	379,338
<b>固定負債</b>		
社債	20,083	20,073
長期借入金	5,594	5,483
退職給付に係る負債	1,986	2,012
資産除去債務	1,094	1,128
負ののれん	7	2
その他	20,845	19,272
固定負債合計	49,612	47,972
負債合計	449,878	427,310
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	48,566	48,978
利益剰余金	151,943	158,042
自己株式	20,257	16,014
株主資本合計	190,902	201,656
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	27,285	24,814
土地再評価差額金	4,507	4,507
その他の包括利益累計額合計	22,777	20,306
新株予約権	168	168
純資産合計	213,848	222,132
負債純資産合計	663,727	649,443

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	593,635	634,050
売上原価	541,252	577,290
売上総利益	52,383	56,760
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	20,723	20,992
賞与引当金繰入額	3,594	3,514
役員賞与引当金繰入額	34	35
退職給付費用	116	119
福利厚生費	3,957	4,038
車両費	598	554
貸倒引当金繰入額	58	10
減価償却費	2,077	2,711
のれん償却額	827	328
賃借料	3,551	3,749
租税公課	869	1,145
仮払消費税の未控除費用	2,553	2,606
その他	8,733	9,052
販売費及び一般管理費合計	47,578	48,839
営業利益	4,804	7,920
営業外収益		
受取利息	40	40
受取配当金	765	760
受取手数料	1,549	1,636
負ののれん償却額	10	4
持分法による投資利益	22	29
その他	755	735
営業外収益合計	3,144	3,207
営業外費用		
支払利息	15	15
不動産賃貸費用	136	131
その他	132	30
営業外費用合計	283	177
経常利益	7,664	10,951

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	16	12
投資有価証券売却益	0	63
その他	1	14
特別利益合計	18	89
特別損失		
固定資産処分損	33	42
減損損失	35	107
関係会社株式評価損	-	53
その他	0	29
特別損失合計	69	232
税金等調整前四半期純利益	7,613	10,808
法人税、住民税及び事業税	2,968	3,943
法人税等調整額	298	256
法人税等合計	2,669	3,686
四半期純利益	4,943	7,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,943	7,121

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	4,943	7,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,739	2,458
持分法適用会社に対する持分相当額	81	12
その他の包括利益合計	9,821	2,471
四半期包括利益	14,765	4,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,765	4,650
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,613	10,808
減価償却費	2,077	2,711
減損損失	35	107
のれん償却額	827	328
負ののれん償却額	10	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49	25
返品調整引当金の増減額(は減少)	27	8
賞与引当金の増減額(は減少)	74	106
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34	35
貸倒引当金の増減額(は減少)	70	40
受取利息及び受取配当金	806	800
支払利息	15	15
固定資産除売却損益(は益)	17	30
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	0	47
売上債権の増減額(は増加)	11,911	11,644
たな卸資産の増減額(は増加)	502	6,247
その他の資産の増減額(は増加)	3,900	1,493
仕入債務の増減額(は減少)	9,783	16,602
その他の負債の増減額(は減少)	357	1,129
未払消費税等の増減額(は減少)	128	1,454
その他の損益(は益)	1,913	2,013
小計	13,891	8,980
利息及び配当金の受取額	795	790
利息の支払額	39	29
法人税等の支払額	5,228	2,272
その他	2,225	2,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,644	8,326

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	642	696
定期預金の払戻による収入	641	733
有形固定資産の取得による支出	746	7,810
有形固定資産の売却による収入	117	184
無形固定資産の取得による支出	523	285
投資有価証券の取得による支出	356	157
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	213
関係会社株式の取得による支出	431	5
関係会社株式の売却による収入	-	46
資産除去債務の履行による支出	-	2
貸付けによる支出	186	188
貸付金の回収による収入	51	60
その他	275	16
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,351</b>	<b>7,892</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	139	36
長期借入金の返済による支出	484	172
社債の発行による収入	20,100	-
自己株式の取得による支出	7,377	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	946	810
配当金の支払額	1,027	1,022
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,123</b>	<b>1,969</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,416	18,189
現金及び現金同等物の期首残高	63,671	75,382
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	573	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,662	57,192



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	87,935百万円	61,381百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	4,273百万円	4,188百万円
現金及び現金同等物	83,662百万円	57,192百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	1,027	15	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	998	15	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	1,022	15	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	1,405	20	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には持株会社移行10周年記念配当5円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	547,794	45,252	150	438	593,635		593,635
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,448	175		138	23,762	23,762	
計	571,243	45,427	150	577	617,398	23,762	593,635
セグメント利益又は損失( )	5,498	201	33	46	5,686	882	4,804

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	585,968	47,567	129	385	634,050		634,050
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,986	146		150	24,283	24,283	
計	609,955	47,714	129	535	658,334	24,283	634,050
セグメント利益又は損失( )	8,115	1,358	19	77	9,415	1,494	7,920

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	73円34銭	104円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,943	7,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,943	7,121
普通株式の期中平均株式数(株)	67,406,951	68,237,987
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	63円68銭	91円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	11	10
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	( 11 )	( 10 )
普通株式増加数(株)	10,056,905	9,668,529
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第72期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,405百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

東邦ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤明典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山村竜平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川浩徳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。